



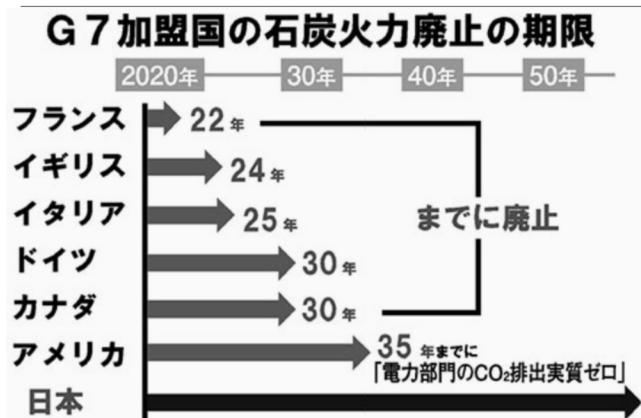
憲法署名スタート集会で取り組みについて話し合う参加者。

3月6日、「平和・民主・革新をめざす船橋の会」(通称:船橋革新懇)の呼びかけで、“憲法改悪を許さない全国署名”のキックオフ集会が開かれました。船橋市内の労働組合や市民団体、政党や地域などの代表が集まって、5月までに人口の1割の署名を集めようと決意を固め合いました。

集会では、宮腰直子弁護士が憲法をめぐる状況について報告。衆議院では改憲勢力が多数になり、憲法審査会が毎週開かれていることなどを指摘して、署名を集め、いまの憲法を実現する世論を広げることを呼びかけました。

まとめでは、3月中に20カ所の駅頭での行動や、主要駅での署名の取り組み、署名数の集約とニュースの発行などが提起されました。

憲法署名スタート集会開催

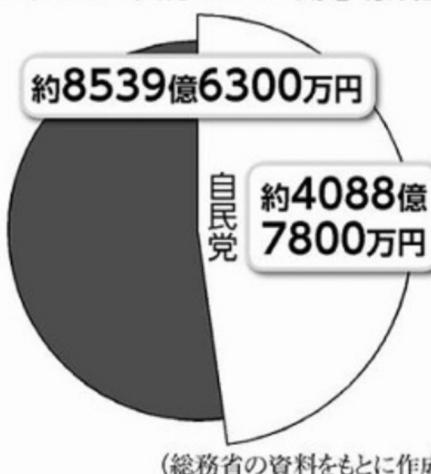


出典:英シンクタンク「E3G」の報告書などを基に作成
おり、今後、30年以上も動かすことになります。廃止期限も定まっていません。
いわゆる主要7カ国（G7）では日本以外のすべての国が石炭火力の廃止年限を表明しており、日本は、気候危機対策を進めようとしている世界の足を引っ張っています。（上のグラフ参照）。

が、石炭火力推進とアジアへの輸出を求めており、大企業の利益を最優先させる政府の姿勢が大本にあります。

2030年までに二酸化炭素の排出量を大幅に減らさなければ、後戻りできない事態になりかねない状況なのに、それでも企業利益を優先させる「資本主義」という社会のあり方そのものが問われています。

2021年までに交付された政党助成金



(総務省の資料をもとに作成)

業団体献金を無くすため」との口実で導入されました。しかし実際は、岸田首相を含む全ての閣僚が、いまでも企業・団体献金で政治資金を確実に得るため、選挙区では河井案里元参院議員側に自民党本部から提供された1億5000万円の選挙資金のうち、1億2000万円が政党助成金でした。

使うことが出来ます（借金返済や貸付は除く）。

政党助成金は、国民1人あたり250円の税金を各政党に支給する制度で、それぞれの政党の国會議員数と国政選挙の得票数に応じて金額が決まります。今年分は、自民、公明、維新、立憲民主、国民民主、社民、れいわ新選組、

NHK党の8党が受給を申請。総額は約315億3600万円となってます。そのうち自民党には約160億3600万円が配分されます。政党助成金が始まつたのは1995年。リクルート事件やゼネコン汚職など金権腐敗。

保し、自民党の政治資金団体（国民政治協会）は、財界などから約27億円を集めています（2020年）。国民への約束を破る「助成金」と「企業献金」のリード取りです。しかも政党助成金は使いみちに制限がないため、自由に

れているのと同じことで、憲法が保障する「思想・信条の自由」に違反する制度です。日本共産党はこれまでも政党助成金の受け取りを拒否していますが、2月4日に「政党助成法廃止法案」を参議院に提出しました。

A group of people wearing face masks are seated around a long white conference table in a meeting room. There are papers, pens, and a small electronic device on the table. The room has a clock on the wall and a coat rack in the background.

使われないままとなつて
いる船橋市薬円台の公務員
住宅跡地について3月3
日、地域住民の要望に添つ
て活用するよう日本共産党
が国に要請しました。

財務省の担当者は、「壱
却は県や市を優先する

**日本は石炭火力発電所を今後9基も新增設
撤退期限決めていないのもG7で日本だけ**